

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 7 日

事業名称		青少年問題協議会費 [青少年問題協議会事業]									
予算科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	事業番号	10
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	青少年		課		青少年育成		係		課長名	石川 博隆	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 3		
【施策名】 青少年の健全育成								総合計画書 (ページ)	38		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	児童、生徒(18歳未満)				18歳未満の市民						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
健全に成長する				18歳未満の市民							
→											
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
東大和市青少年健全育成方針の作成 「子ども・若者育成支援強調月間」にあわせた啓発活動 善行青少年の表彰				青少年問題協議会の中で内容を検討 強化月間中に横断幕の掲示(啓発グッズ配布は中止) 被表彰者に表彰状及び記念品の贈呈							
→											
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標	令和4年度目標		
	対象指標	①の数値	人	14,365	14,128	13,178					
	成果指標	②の数値	人	14,365	14,128	13,178					
	目 標	②の目標値									
		目標値設定の考え方 18歳未満の児童や生徒が健全に成長することを目指す									
活動指標	③の数値	回・箇所 人	4 1・4 7	2 1・4 8	2 1・0 2						
3 経費	事業費(実績)		円	424,031	372,038	181,915		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	424,031	372,038	181,915					
		特定財源(国・都・他)	円								
		(うち受益者負担)	円								
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	824,400	831,000	838,000					
職員人件費(再任用)		円									
事業費+人件費		円	1,248,431	1,203,038	1,019,915						
4 環境変化等	(1) 開始年度 昭和37 年度										
	(2) 環境の変化 「地方青少年問題協議会法」に基づき、青少年をめぐる社会環境の浄化や地域社会における青少年の健全育成を図ることを目的に、昭和37年10月に設置された。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、会議を書面開催にて開催した。										

事業名称	青少年問題協議会費 [青少年問題協議会事業]				
担当部署・課長名	青少年	課	青少年育成	係	課長名 石川 博隆

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 横断幕の掲示をするなどして、啓発を行っているが、市民・サービス利用者等の認知度は低いと思われる。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☒ 取り組んだ	取組手法：①⑥			
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、地方青少年問題協議会法が平成26年に改正され、地方青少年問題協議会法の委員の資格要件が廃止された。これにより協議会の会長及び委員の要件については各自治体の判断に委ねられたことから検討を行う必要がある。（H31課題記載なし）				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。				
	青少年問題協議会を他部署所管の協議会も含む、他の協議会等との統合を図るための調査・検討を行った。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
	改正地方青少年問題協議会法に対応するため、さらなる調査・検討を行い、効率的な協議会を構築するための所要の手続きを行う。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）				
	施策名： 青少年の健全育成 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 青少年問題協議会を年に数回開催する。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	感染拡大防止対策に限らず、定例的な内容の議題については、書面開催にするなどが考えられる。				